



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月10日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理、財務、IR他担当 (氏名) 磯本博之

TEL 093-511-8811

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	67,701	4.3	897	57.4	1,455	48.1	737	50.2
2024年3月期第3四半期	70,756	8.0	2,109	54.8	2,802	22.4	1,482	16.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 598百万円 (67.7%) 2024年3月期第3四半期 1,851百万円 (34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	21.65	
2024年3月期第3四半期	43.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	182,596	42,484	23.3	1,245.84
2024年3月期	181,695	42,721	23.5	1,253.48

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 42,464百万円 2024年3月期 42,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		10.00		15.00	25.00
2025年3月期		10.00			
2025年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,800	3.1	3,500	14.6	4,100	2.3	2,300	150.1	67.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	39,227,200 株	2024年3月期	39,227,200 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	5,119,569 株	2024年3月期	5,173,348 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	34,085,147 株	2024年3月期3Q	34,053,852 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社のホームページ及びT Dnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の緩やかな回復基調が続いているものの、世界的な情勢不安、円安の進行等に伴う原材料価格上昇、物価高騰の影響による実質賃金の減少など、個人消費は持ち直しに足跡みがみられます。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、タクシー・バス事業で移動需要の順調な回復と不動産分譲事業においてプロジェクト用地の売却による増収があるものの、前年同四半期に分譲マンションの新規竣工物件の順調な引渡しがあったことと、不動産再生事業における反動減を主要因として、売上高は67,701百万円（前年同四半期比4.3%減）となり、タクシー事業において需要の増加に対応するため乗務員採用強化や乗務員教育などの人的投資を進めたこと等により営業利益は897百万円（同57.4%減）、経常利益は1,455百万円（同48.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は737百万円（同50.2%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「金融事業」を「不動産金融事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①タクシー事業

タクシー業界においては、都市部や観光地における訪日外国人（インバウンド）等の急増や、高齢者を中心に乗務員の離職増によるタクシーの局地的な供給不足が生じ、政府主導での日本版ライドシェアの導入エリアが順次拡大しています。

当社グループにおいては、引き続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数539千人、利用回数はのべ1,256千回、うち陣痛時利用42千回）、「子どもサポートタクシー」、「No.1タクシーネットワーク」（提携及び商流サービス利用を含め833社）など、サービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「乗合タクシー」（74市町村308路線）、「救援事業・便利屋タクシー」、「お墓参りサポートタクシー」、低濃度オゾン発生装置の全車搭載など、他社との差別化を図っております。また、脱炭素社会への取り組み「全国タクシーEV化プロジェクト」において、全国で持続可能な環境配慮型タクシー事業の実現を推進しております。乗務員募集・採用では国土交通省「女性ドライバー応援企業」、「働きやすい職場認証制度」のPRと女性乗務員向け「女性会議」、キャリア乗務員向け「マスターズの会」、若年層向け「ミラドラの会」の開催や、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、タクシー運転体験会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも2024年12月31日現在）

売上高は利用者の需要回復と運賃改定の進展により39,260百万円（前年同四半期比2.8%増）となりましたが、需要の増加に対応するため乗務員採用強化や乗務員教育などの人的投資を進めたこと、GX投資を進めたこと、燃料価格の高騰、車両のEV化等により、セグメント損失は1,461百万円（前年同四半期はセグメント損失222百万円）となりました。

②バス事業

バス業界においては、全国各地での大型イベントの開催、訪日外国人及び国内観光客の団体旅行も含め、バス利用は観光需要を中心に回復する中、乗務員不足となっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、5市町村9路線でのコミュニティバスの運行、各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」内でバス1日乗車券やデジタルチケットを販売、一部路線ではクレジットカード系のタッチ決済を導入、「那覇バスターミナル」ではデジタル多言語案内板等による利用者の利便性向上に努めております。なお、脱炭素社会への取り組みとしてEV路線バス3台を那覇市内線で運行、運転手不足対策として沖縄県豊見城市ほか4社で包括連携協定を締結し、沖縄県内初となる生活路線での自動運転EVバスの実証運行を実施しております。

一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド等で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組むとともに、動画配信サイトでは沖縄のバス旅行の魅力を配信、繁忙期の運転手・バスガイド不足には、グループ会社や協力会社からの出向受け入れにより対応しております。また、渋滞対策・公共交通利用促進として「沖縄県わたったーバス利用促進乗車体験」実証事業への協力、子供向け仕事体験イベントへの出展、「ミニフェスタ」「マスターズの会」ではバスの運転体験会も開催、国土交通省「働きやすい職場認証制度」認証取得のPRなど、乗務員等の採用にも注力しております。

バス事業全体では、16年ぶりの運賃改定、沖縄県を中心に団体旅行やインバウンド需要の回復、大型イベントなどで輸送人員が増加したこともあり、売上高は5,560百万円（前年同四半期比12.2%増）となり、セグメント利益は375百万円（前年同四半期はセグメント損失248百万円）と改善しました。

③不動産分譲事業

不動産分譲事業では、一部の物件で、実際のモデルルームを360° 見ることができるVRモデルルームの設置、オンラインシステムを利用した商談、不動産売買契約時の電子化等にも対応し、お客様のニーズに合った営業活動を行っております。

このような状況の下、「グランドパレス」シリーズを中心としたマンション販売におきましては、宮崎において「柳丸新城」（47戸）、鹿児島において「上之園タワー」（72戸）、滋賀において「近江八幡」（97戸）、愛知において4社共同事業である「MMキャンパス南大高」（192戸）、千葉において3社共同事業である「船橋ミッドガーデン」（112戸）ほか1棟（70戸）、の6棟590戸を新規販売するとともに、北九州において「小倉砂津」（73戸）、「小倉片野」（39戸）、大阪において「堺上野芝ザ・グランドガーデン」（75戸）の3棟187戸の新規竣工を含め完成在庫の販売及び引渡しにより、売上高は10,749百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクスセラ」シリーズを、北九州において「吉祥寺町」（4区画）、「竹末」（2区画）、「霧ヶ丘Ⅱ」（2区画）、「行橋行事Ⅳ」（14区画）、福岡において「小郡福童」（5区画）、「春日ヒルズ」（6区画）、「舞の里」（2区画）、「ふくつテラス」（19区画）、「野芥」（1区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売により、売上高は1,407百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高は、マンションプロジェクト用地の売却等その他2,379百万円を加えた結果14,535百万円（前年同四半期比17.6%減）、セグメント利益は635百万円（同11.0%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、企業のリモートワークの定着やフリーアドレス化に伴うオフィスの縮小傾向と、原材料価格・人件費等の高騰に伴う飲食店の減少が懸念されています。

当社グループでは、九州沖縄・中国・四国・近畿・北陸・関東・東北・北海道の16道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,067戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルテナントへの取組みとして、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っています。今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、飲食ビル等の入居率は維持しているものの、大型商業施設（津イオン）の一時退店等の影響により3,649百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は1,762百万円（同7.9%減）となりました。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、集まる不動産情報を吟味し、付加価値を高めマーケットにマッチした再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、前年同四半期に長崎県西彼杵郡時津町での分譲マンション引渡しや、大分市都町のオフィスビル売却の反動減となり、小口物件の売却に留まった結果411百万円（前年同四半期比80.4%減）、セグメント利益は55百万円（同77.9%減）となりました。

⑥不動産金融事業

当社グループにおける金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、良質資産の積み上げに努めておりますが、前連結会計年度末以降の大口回収や貸出審査の厳格化等により、不動産担保ローンの融資残高は10,087百万円（前連結会計年度末比1,991百万円減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に開設した大阪支店の不動産担保ローンの新規貸付が寄与し、期中平均融資残高が増加した結果780百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は524百万円（同17.6%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業、マンション管理、船舶事業、介護事業のほか多岐にわたる事業を展開しております。

既存事業の充実に注力した結果、売上高は3,504百万円（前年同四半期比9.5%増）となりましたが、セグメント損失は890百万円（前年同四半期はセグメント損失635百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、182,596百万円となりました。主な減少は、現金及び預金4,812百万円、営業貸付金1,972百万円及び販売用不動産1,726百万円、主な増加は、仕掛販売用不動産5,512百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し、140,112百万円となりました。主な増加は、短期借入金4,288百万円、主な減少は、長期借入金3,096百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、42,484百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益737百万円、主な減少は、剰余金の配当851百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では2024年5月9日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断しており、実際の業績等は、今後の様々な内外要因の変化によって当連結業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,925	11,112
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,687	3,138
営業貸付金	11,684	9,711
販売用不動産	35,500	33,773
仕掛販売用不動産	16,718	22,230
その他の棚卸資産	299	306
その他	3,576	5,430
貸倒引当金	△442	△268
流動資産合計	85,949	85,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,650	22,881
土地	58,682	59,561
その他(純額)	6,171	6,367
有形固定資産合計	87,504	88,810
無形固定資産		
のれん	104	60
その他	898	1,203
無形固定資産合計	1,002	1,264
投資その他の資産	7,238	7,085
固定資産合計	95,745	97,160
資産合計	181,695	182,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,984	6,354
短期借入金	36,349	40,637
未払法人税等	1,055	143
賞与引当金	526	146
その他	8,584	9,307
流動負債合計	52,499	56,589
固定負債		
長期借入金	76,383	73,287
役員退職慰労引当金	1,462	16
退職給付に係る負債	1,625	1,610
その他	7,002	8,607
固定負債合計	86,474	83,522
負債合計	138,974	140,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,005	3,025
利益剰余金	44,478	44,364
自己株式	△2,589	△2,562
株主資本合計	46,922	46,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,013
土地再評価差額金	△5,383	△5,383
為替換算調整勘定	△9	△22
退職給付に係る調整累計額	△2	2
その他の包括利益累計額合計	△4,236	△4,390
非支配株主持分	35	19
純資産合計	42,721	42,484
負債純資産合計	181,695	182,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	70,756	67,701
売上原価	60,089	57,945
売上総利益	10,666	9,756
販売費及び一般管理費	8,556	8,858
営業利益	2,109	897
営業外収益		
補助金収入	889	817
その他	816	834
営業外収益合計	1,705	1,651
営業外費用		
支払利息	753	772
持分法による投資損失	173	218
その他	85	103
営業外費用合計	1,012	1,093
経常利益	2,802	1,455
特別利益		
固定資産売却益	12	4
国庫補助金	48	105
特別利益合計	60	109
特別損失		
固定資産除売却損	407	94
固定資産圧縮損	48	105
投資有価証券評価損	20	—
和解金	—	139
特別損失合計	475	338
税金等調整前四半期純利益	2,387	1,226
法人税、住民税及び事業税	839	333
法人税等調整額	52	140
法人税等合計	891	473
四半期純利益	1,496	752
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,482	737

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,496	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△145
為替換算調整勘定	△31	△7
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△5
その他の包括利益合計	355	△154
四半期包括利益	1,851	598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834	583
非支配株主に係る四半期包括利益	17	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととし、購入側の企業による当該子会社株式等の再売却等、法人税法第61条の11に規定されている、課税所得計算上、繰り延べられた損益を計上することとなる事由についての意思決定がなされた時点において、当該取崩額を戻し入れることといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	38,196	4,957	17,647	3,919	2,100	734	67,556	3,199	70,756	—	70,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	119	119	3,771	3,891	△3,891	—
計	38,196	4,957	17,647	3,919	2,100	854	67,676	6,971	74,647	△3,891	70,756
セグメント利益又は損失(△)	△222	△248	713	1,912	252	446	2,854	△635	2,218	△108	2,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108百万円には、セグメント間取引消去8百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△117百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	39,260	5,560	14,535	3,649	411	780	64,197	3,504	67,701	—	67,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	118	118	3,774	3,892	△3,892	—
計	39,260	5,560	14,535	3,649	411	899	64,316	7,278	71,594	△3,892	67,701
セグメント利益又は損失(△)	△1,461	375	635	1,762	55	524	1,891	△890	1,001	△104	897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104百万円には、セグメント間取引消去6百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△111百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「金融事業」を「不動産金融事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。